

# 野村インド株投資

## 運用報告書(全体版)

第11期 (決算日2016年7月11日)

作成対象期間 (2015年7月14日～2016年7月11日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2005年6月22日から2020年7月13日(当初、2015年7月11日)までです。	
運用方針	インド投資ファンド マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてインドの企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)に投資し、信託財産の成長をはかることを目的として積極的な運用を行います。 株式への投資にあたっては、インド企業の株式を中心に収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。 株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。なお、現地市場が休場等の場合や市況動向によっては、一時的に株式の実質組入比率を引き下げる場合があります。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	野村インド株投資	インド投資ファンド マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	インド投資ファンド マザーファンド	インドの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村インド株投資	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	インド投資ファンド マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額の水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104  
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配	み 金 騰 落	MSCIインド・インデックス (税引後配当込み・円換算ベース)	期 騰 落			
	円	円	%		%	%	%	百万円
7期(2012年7月11日)	11,897	180	△23.2	147.42	△26.3	95.1	—	36,798
8期(2013年7月11日)	14,387	240	22.9	192.14	30.3	97.2	—	33,735
9期(2014年7月11日)	17,431	500	24.6	250.54	30.4	97.0	—	37,025
10期(2015年7月13日)	23,685	500	38.7	313.35	25.1	97.3	—	102,176
11期(2016年7月11日)	18,652	500	△19.1	243.72	△22.2	95.9	—	88,692

\* 基準価額の騰落率は分配金込み。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\* ベンチマーク (=MSCIインド・インデックス (税引後配当込み・円換算ベース)) は、MSCI India Index (税引後配当込み・現地通貨ベース) をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート (対顧客電信売買相場仲値) で円換算しております。設定時を100として指数化しております。  
\* MSCI India Index (税引後配当込み・現地通貨ベース) は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。  
(出所) MSCI、ブルームバーグ、為替レート (対顧客電信売買相場仲値)

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	MSCIインド・インデックス (税引後配当込み・円換算ベース)	騰落率			
(期首) 2015年7月13日	円	%		%	%	%
	23,685	—	313.35	—	97.3	—
7月末	24,229	2.3	318.46	1.6	94.3	—
8月末	21,764	△8.1	287.64	△8.2	93.8	—
9月末	21,777	△8.1	279.01	△11.0	97.0	—
10月末	22,347	△5.6	294.09	△6.1	95.3	—
11月末	21,748	△8.2	281.74	△10.1	95.5	—
12月末	21,639	△8.6	281.37	△10.2	95.8	—
2016年1月末	19,848	△16.2	258.33	△17.6	95.9	—
2月末	17,088	△27.9	230.18	△26.5	94.8	—
3月末	19,427	△18.0	256.84	△18.0	97.6	—
4月末	19,708	△16.8	257.80	△17.7	94.2	—
5月末	20,493	△13.5	263.06	△16.1	92.8	—
6月末	19,060	△19.5	242.44	△22.6	92.7	—
(期末) 2016年7月11日	円	%		%	%	%
	19,152	△19.1	243.72	△22.2	95.9	—

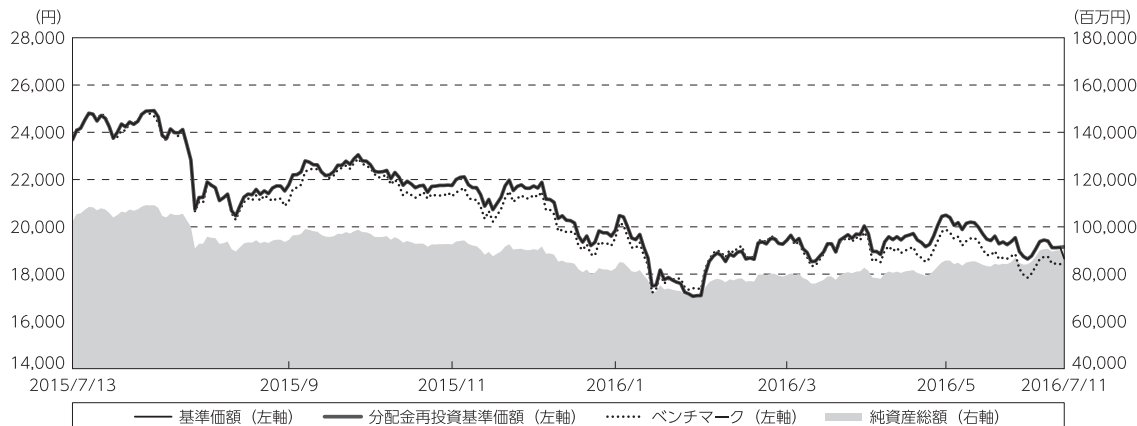
\* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2015年7月13日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCIインド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。ベンチマークは、作成期首（2015年7月13日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

- (下落) 中国株式市場の急落を発端に世界的に株安となったこと、インド経済の構造改革の遅れが懸念されたこと
- (下落) 主要企業の2015年7～9月期決算が低調となったこと、米国の早期利上げ観測が強まったこと、中国株安や原油安を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、インド・ルピー安が進行したこと
- (上昇) 2016年度（2016年4月～2017年3月）連邦予算案が景気配慮型だったことに加え、財政再建方針の維持が示されたことを受けて追加利下げ期待が高まったこと、市場予想を上回る米国経済指標が発表され欧米株高となったこと
- (下落) 英国のEU（欧州連合）離脱懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まり、円高（インド・ルピー安）が進行したこと

## ○投資環境

インドの株式市場は、期初、上昇して始まったものの、2015年8月中旬以降、中国人民元の切り下げをきっかけに投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、中国株式市場の急落を発端に世界的に株安となったこと、インド経済の構造改革の遅れが懸念されたことなどから大幅下落となりました。その後は上昇に転じたものの、11月に入ると主要企業の7-9月期決算が低調となったことや、米国の早期利上げ観測の強まりなどが懸念され、軟調な動きとなりました。2016年1月以降は、中国株安や原油安を受けて投資家のリスク回避姿勢が再び強まる中、外国人投資家の売りが継続し、大幅下落となりました。3月には、発表された2016年度連邦予算案が景気配慮型だったことに加え、財政再建方針の維持が示されたことを受けて追加利下げ期待が高まり反発しました。その後も市場予想を上回る米国経済指標の発表、およびイエレンFRB（米連邦準備制度理事会）議長が早期利上げに慎重な姿勢を示したことが好感されたことや、政府が国家公務員の給与引き上げを承認し、消費拡大の期待が高まったことなどから上昇基調となりましたが、当期においてインド株式はほぼ変わらずとなりました。為替市場では、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどを背景に、新興国通貨であるルピーが売られ、円高（インド・ルピー安）が進行しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### [インド投資ファンド マザーファンド]

#### ・期中の主な動き

- (1) セメント生産量、発電量、石油製品消費量などの伸び率が前年同期比で順調に回復しており、景気拡大が緩やかなペースで進んでいることから、経済成長の恩恵を受ける金融セクターのオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資割合）を維持しました。
- (2) 中国株の急落など市場の混乱を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、インド・ルピー安が進んだものの、IT（情報技術）やヘルスケアなど輸出関連セクターについては、成長減速と利益率の低下が見込まれたことから、アンダーウェイト（ベンチマークより低い投資割合）を維持しました。

#### ・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

### [野村インド株投資]

#### ・組入比率

主要投資対象である [インド投資ファンド マザーファンド] 受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

#### ・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当期は、ベンチマーク（MSCIインド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース））が22.2%の下落となったのに対して、基準価額は、19.1%の下落となりました。

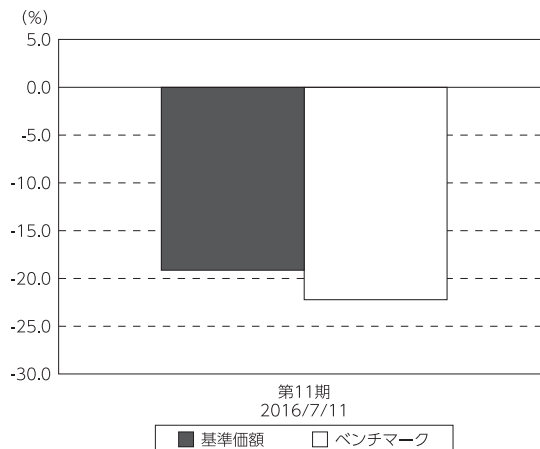
### （主なプラス要因）

- ① 経営が優れバリュエーション（投資価値評価）も割安と判断しオーバーウェイトとしていた銀行株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと
- ② 競争激化が懸念されたことからアンダーウェイトとしていた電気通信サービスセクターの株価騰落率がベンチマークを下回ったこと

### （主なマイナス要因）

- ① 増税の影響が懸念されたことからアンダーウェイトとしていたタバコ株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと
- ② 設備投資の活発化が期待されたことからオーバーウェイトとしていた資本財・サービスセクターの株価騰落率がベンチマークを下回ったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、MSCIインド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。

## ◎分配金

今期の収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり500円とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第11期
	2015年7月14日～ 2016年7月11日
当期分配金	500
(対基準価額比率)	2.611%
当期の収益	—
当期の収益以外	500
翌期繰越分配対象額	11,134

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### [インド投資ファンド マザーファンド]

#### ・投資環境

インドは経済に占める輸出の比率が低く、内需の比率が高いことから英国のEU離脱問題による影響は限定的と見ています。突然のラジャン中銀総裁の退任表明や英国の国民投票でのEU離脱派勝利という悪材料にもかかわらず、インドの金融、為替市場が比較的落ち着いた動きとなっていることは、インド経済のファンダメンタルズ（基礎的諸条件）が改善基調にあるためとも考えられます。

今年のモンスーン期（雨期）の到来が遅れていたことから、当面、農産品価格など食料品インフレ圧力には注視が必要ですが、足元で降雨量が改善していることはプラス材料と見ています。

株式市場のバリュエーションは、過去平均を若干上回る程度であり、割高感はありません。内需関連企業を中心にインド企業の2016年度の業績は2桁増益が見込まれており、今後の業績回復を株式市場は織り込んでいくものと見ています。

#### ・投資方針

- ①投資候補の選択にあたっては、利益成長の確度が高く、バリュエーションが割安な銘柄を中心に組み入れていく方針です。
- ②業種では、景気回復や金融緩和に伴う貸出増の恩恵を受ける金融セクターは高めの投資比率を維持する方針です。また、資本財・サービスセクターは設備投資やインフラ整備の活発化が予想されることから、高めの投資比率を維持する方針です。一方、株価の下落によりバリュエーションが割安な水準にあると考えられる中型株の組み入れを検討しています。

### [野村インド株投資]

[インド投資ファンド マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。実質組入外貨建て資産については、引き続き、為替ヘッジを行なわない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○1万口当たりの費用明細

(2015年7月14日～2016年7月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	446	2.148	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(212)	(1.020)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(212)	(1.020)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 22)	(0.107)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	31	0.149	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 31)	(0.149)	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	15	0.073	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 15)	(0.073)	※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	4	0.017	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 3)	(0.014)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	496	2.387	
期中の平均基準価額は、20,760円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年7月14日～2016年7月11日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
インド投資ファンド マザーファンド	千口 5,131,829	千円 17,289,216	千口 3,757,772	千円 12,981,386

\* 単位未満は切り捨て。



## ○株式売買比率

(2015年7月14日～2016年7月11日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	インド投資ファンド マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	69,391,848千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	84,000,267千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.82	

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年7月14日～2016年7月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2016年7月11日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
インド投資ファンド マザーファンド	千口 26,312,774	千口 27,686,831	千円 88,539,717

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2016年7月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
インド投資ファンド マザーファンド	千円 88,539,717	% 96.0
コール・ローン等、その他	3,714,495	4.0
投資信託財産総額	92,254,212	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*インド投資ファンド マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(87,672,342千円)の投資信託財産総額(88,539,050千円)に対する比率は99.0%です。

\*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1インドルピー=1.51円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年7月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	92,254,212,009
コール・ローン等	3,714,494,048
インド投資ファンド マザーファンド(評価額)	88,539,717,961
(B) 負債	3,561,568,046
未払収益分配金	2,377,584,742
未払解約金	322,274,009
未払信託報酬	860,413,173
未払利息	5,570
その他未払費用	1,290,552
(C) 純資産総額(A-B)	88,692,643,963
元本	47,551,694,844
次期繰越損益金	41,140,949,119
(D) 受益権総口数	47,551,694,844口
1万円当たり基準価額(C/D)	18,652円

(注) 期首元本額は43,140,006,177円、期中追加設定元本額は14,207,304,606円、期中一部解約元本額は9,795,615,939円、1口当たり純資産額は1.8652円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額352,254,024円。(インド投資ファンド マザーファンド)

## ○損益の状況 (2015年7月14日～2016年7月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	308,724
受取利息	448,378
支払利息	△ 139,654
(B) 有価証券売買損益	△15,555,852,713
売買益	2,013,046,716
売買損	△17,568,899,429
(C) 信託報酬等	△ 1,904,413,059
(D) 当期損益金(A+B+C)	△17,459,957,048
(E) 前期繰越損益金	12,586,222,122
(F) 追加信託差損益金	48,392,268,787
(配当等相当額)	( 42,684,388,090)
(売買損益相当額)	( 5,707,880,697)
(G) 計(D+E+F)	43,518,533,861
(H) 収益分配金	△ 2,377,584,742
次期繰越損益金(G+H)	41,140,949,119
追加信託差損益金	48,392,268,787
(配当等相当額)	( 42,735,728,765)
(売買損益相当額)	( 5,656,540,022)
分配準備積立金	10,208,637,380
繰越損益金	△17,459,957,048

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2015年7月14日～2016年7月11日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2015年7月14日～ 2016年7月11日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	42,735,728,765円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	12,586,222,122円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	55,321,950,887円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	11,634円
g. 分配金	2,377,584,742円
h. 分配金(1万円当たり)	500円

## ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金 (税込み)	500円
------------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合  
分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合  
分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合  
分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

---

有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年8月3日>

# インド投資ファンド マザーファンド

## 運用報告書

第11期（決算日2016年7月11日）

作成対象期間（2015年7月14日～2016年7月11日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。 株式への投資にあたっては、インド企業の株式を中心に収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。 株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。なお、現地市場が休場等の場合や市況動向によっては、一時的に組入比率を引き下げる場合があります。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	インドの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

**野村アセットマネジメント**

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
	円	%	%	%	%	百万円
7期(2012年7月11日)	17,142	△21.7	△26.3	95.2	—	36,725
8期(2013年7月11日)	21,493	25.4	30.3	97.4	—	33,668
9期(2014年7月11日)	27,329	27.2	30.4	97.2	—	36,955
10期(2015年7月13日)	38,754	41.8	25.1	97.5	—	101,972
11期(2016年7月11日)	31,979	△17.5	△22.2	96.1	—	88,539

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*ベンチマーク(=MSCIインド・インデックス(税引後配当込み・円換算ベース))は、MSCI India Index(税引後配当込み・現地通貨ベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しております。  
 \*MSCI India Index(税引後配当込み・現地通貨ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。  
 (出所) MSCI、ブルームバーグ、為替レート(対顧客電信売買相場仲値)

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

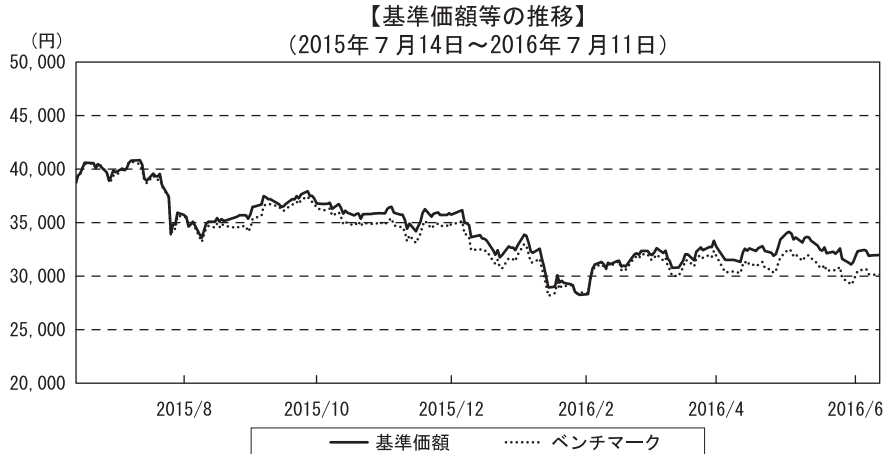
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式先物比率	株式先物比率
	期騰落	騰落率	期騰落	騰落率		
(期首)	円	%	%	%	%	%
2015年7月13日	38,754	—	—	97.5	—	—
7月末	39,693	2.4	1.6	94.5	—	—
8月末	35,708	△7.9	△8.2	94.0	—	—
9月末	35,787	△7.7	△11.0	97.2	—	—
10月末	36,788	△5.1	△6.1	95.5	—	—
11月末	35,862	△7.5	△10.1	95.7	—	—
12月末	35,740	△7.8	△10.2	95.9	—	—
2016年1月末	32,833	△15.3	△17.6	96.1	—	—
2月末	28,309	△27.0	△26.5	95.0	—	—
3月末	32,251	△16.8	△18.0	97.8	—	—
4月末	32,769	△15.4	△17.7	94.3	—	—
5月末	34,141	△11.9	△16.1	93.0	—	—
6月末	31,799	△17.9	△22.6	92.9	—	—
(期末)						
2016年7月11日	31,979	△17.5	△22.2	96.1	—	—

\*騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首38,754円から期末31,979円となりました。

- (下 落) 中国株式市場の急落を発端に世界的に株安となったこと、インド経済の構造改革の遅れが懸念されたこと
- (下 落) 主要企業の2015年7－9月期決算が低調となったこと、米国の早期利上げ観測が強まったこと、中国株安や原油安を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、インド・ルピー安が進行したこと
- (上 昇) 2016年度（2016年4月－2017年3月）連邦予算案が景気配慮型だったことに加え、財政再建方針の維持が示されたことを受けて追加利下げ期待が高まったこと、市場予想を上回る米国経済指標が発表され欧米株高となったこと
- (下 落) 英国のEU（欧州連合）離脱懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まり、円高（インド・ルピー安）が進行したこと

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ○期中の主な動き

- (1) セメント生産量、発電量、石油製品消費量などの伸び率が前年同期比で順調に回復しており、景気拡大が緩やかなペースで進んでいることから、経済成長の恩恵を受ける金融セクターのオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資割合）を維持しました。
- (2) 中国株の急落など市場の混乱を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、インド・ルピー安が進んだものの、IT（情報技術）やヘルスケアなど輸出関連セクターについては、成長減速と利益率の低下が見込まれたことから、アンダーウェイト（ベンチマークより低い投資割合）を維持しました。

### ○為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

### ○当ファンドのベンチマークとの差異

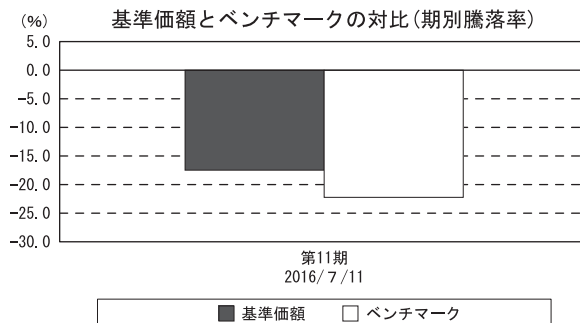
当期は、ベンチマーク（MSCIインド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース））が22.2%の下落となったのに対して、基準価額は、17.5%の下落となりました。

#### (主なプラス要因)

- ① 経営が優れバリュエーション（投資価値評価）も割安と判断しオーバーウェイトとしていた銀行株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと
- ② 競争激化が懸念されたことからアンダーウェイトとしていた電気通信サービスセクターの株価騰落率がベンチマークを下回ったこと

#### (主なマイナス要因)

- ① 増税の影響が懸念されたことからアンダーウェイトとしていたタバコ株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと
- ② 設備投資の活発化が期待されたことからオーバーウェイトとしていた資本財・サービスセクターの株価騰落率がベンチマークを下回ったこと



(注) ベンチマークはMSCIインド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。

## ◎今後の運用方針

### ○投資環境

インドは経済に占める輸出の比率が低く、内需の比率が高いことから英国のEU離脱問題による影響は限定的と見ています。突然のラジャン中銀総裁の退任表明や英国の国民投票でのEU離脱派勝利という悪材料にもかかわらず、インドの金融、為替市場が比較的落ち着いた動きとなっていることは、インド経済のファンダメンタルズ（基礎的諸条件）が改善基調にあるためとも考えられます。

今年のモンスーン期（雨期）の到来が遅れていたことから、当面、農産品価格など食料品インフレ圧力には注視が必要ですが、足元で降雨量が改善していることはプラス材料と見ています。

株式市場のバリュエーションは、過去平均を若干上回る程度であり、割高感はありません。内需関連企業を中心にインド企業の2016年度の業績は2桁増益が見込まれており、今後の業績回復を株式市場は織り込んでいくものと見ています。

### ○投資方針

- ①投資候補の選択にあたっては、利益成長の確度が高く、バリュエーションが割安な銘柄を中心に組み入れていく方針です。
- ②業種では、景気回復や金融緩和に伴う貸出増の恩恵を受ける金融セクターは高めの投資比率を維持する方針です。また、資本財・サービスセクターは設備投資やインフラ整備の活発化が予想されることから、高めの投資比率を維持する方針です。一方、株価の下落によりバリュエーションが割安な水準にあると考えられる中型株の組み入れを検討しています。



## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年7月14日～2016年7月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 51 (51)	% 0.150 (0.150)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	25 (25)	0.073 (0.073)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	5 ( 5 ) ( 0 )	0.014 (0.014) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	81	0.237	
期中の平均基準価額は、34,306円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2015年7月14日～2016年7月11日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	インド	百株 402,955 ( 9,692)	千インドルピー 21,457,352 ( )	百株 249,785	千インドルピー 18,277,404

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\*( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2015年7月14日～2016年7月11日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	69,391,848千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	84,000,267千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.82

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年7月14日～2016年7月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2016年7月11日現在)

## 外国株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
			千インドルピー	千円	
(インド)	百株	百株			
RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	9,202	9,202	900,330	1,359,499	石油・ガス・消耗燃料
BHARAT PETROLEUM CORP LTD	12,579	12,579	1,402,270	2,117,428	石油・ガス・消耗燃料
SHREE CEMENT LIMITED	604	1,235	1,934,029	2,920,384	建設資材
INDUSIND BANK LTD	—	8,466	953,923	1,440,425	銀行
HINDUSTAN PETROLEUM CORP	14,750	17,720	1,823,479	2,753,454	石油・ガス・消耗燃料
EVEREADY INDUSTRIES INDIA LTD	12,000	17,845	482,016	727,844	家庭用品
BRITANNIA INDUSTRIES LTD	—	2,250	631,136	953,015	食品
KOTAK MAHINDRA BANK LTD	—	17,745	1,319,292	1,992,132	銀行
GLAXOSMITHKLINE CONSUMER	567	1,067	653,339	986,543	食品
LUPIN LTD	8,334	—	—	—	医薬品
ACC LIMITED	6,726	6,726	1,074,587	1,622,626	建設資材
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	30,528	30,528	3,928,656	5,932,270	貯蓄・抵当・不動産金融
INFOSYS LTD	35,982	43,706	5,062,114	7,643,793	情報技術サービス
HINDUSTAN UNILEVER LIMITED	16,588	—	—	—	家庭用品
CUMMINS INDIA LTD	8,671	8,671	709,382	1,071,167	機械
HCL TECHNOLOGIES LTD	10,798	19,510	1,408,356	2,126,617	情報技術サービス
HERO MOTOCORP LTD	4,867	3,777	1,196,680	1,806,988	自動車
INDO COUNT INDUSTRIES LTD	—	2,788	271,482	409,938	繊維・アパレル・贅沢品
SUN PHARMACEUTICAL INDUS LTD	18,639	—	—	—	医薬品
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	6,667	—	—	—	自動車
RAMCO CEMENTS LTD/THE	11,983	—	—	—	建設資材
EMAMI LTD	—	10,979	1,202,413	1,815,644	パーソナル用品
LARSEN&TOUBRO LIMITED	16,503	14,513	2,224,442	3,358,907	建設・土木

銘柄	株数	当 期 末			業 種 等	
		株数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(インド)	百株	百株	千インドルピー	千円		
ULTRATECH CEMENT LTD	—	1,532	520,959	786,648	建設資材	
TATA CONSULTANCY SVS LTD	12,077	11,051	2,681,807	4,049,530	情報技術サービス	
YES BANK LTD	32,793	35,865	4,017,878	6,066,996	銀行	
AMBUJA CEMENTS LTD	—	30,000	774,300	1,169,193	建設資材	
SADBHAV ENGINEERING LTD	52,792	49,629	1,456,883	2,199,894	建設・土木	
PAGE INDUSTRIES LTD	670	670	894,138	1,350,149	繊維・アパレル・警沢品	
JUBILANT FOODWORKS LIMITED	4,889	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー	
PRESTIGE ESTATES PROJECTS	19,126	—	—	—	不動産管理・開発	
COAL INDIA LTD	13,068	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料	
GUJARAT PIPAVAV PORT LTD	45,925	47,010	828,091	1,250,418	運送インフラ	
HDFC BANK LIMITED	52,838	61,230	7,193,613	10,862,356	銀行	
TATA MOTORS LTD	11,413	—	—	—	自動車	
NITESH ESTATES LTD	129,717	125,917	169,358	255,731	不動産管理・開発	
REPCO HOME FINANCE LTD	12,432	13,617	1,035,958	1,564,296	消費者金融	
INDIABULLS HOUSING FINANCE LTD	19,013	20,917	1,439,530	2,173,691	貯蓄・抵当・不動産金融	
ASIAN PAINTS LTD	12,760	11,448	1,157,143	1,747,286	化学	
CROMPTON GREAVES CONSUMER EL	—	68,600	976,178	1,474,028	家庭用耐久財	
CASTROL INDIA LTD	17,219	—	—	—	化学	
AXIS BANK LIMITED	33,268	32,541	1,778,239	2,685,140	銀行	
ICICI BANK LTD	—	34,985	846,479	1,278,184	銀行	
TECH MAHINDRA LTD	16,434	—	—	—	情報技術サービス	
SADBHAV INFRASTRUCTURE PROJECT LTD	—	48,543	497,809	751,692	運送インフラ	
THYROCARE TECHNOLOGIES LTD	—	3,000	167,700	253,227	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
PARAG MILK FOODS PVT LTD	—	25,030	799,335	1,206,996	食品	
TEAMLEASE SERVICES LTD	—	4,860	539,643	814,861	専門サービス	
INTERGLOBE AVIATION LTD	—	6,021	610,549	921,929	旅客航空輸送業	
NATCO PHARMA LTD	—	13,509	789,339	1,191,901	医薬品	
合 計	株数・金額	712,436	875,298	56,352,872	85,092,837	
	銘柄数<比率>	35	39	—	<96.1%>	

\*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\*邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

\*株数・評価額の単位未満は切り捨て。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○投資信託財産の構成

(2016年7月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 85,092,837	% 96.1
コール・ローン等、その他	3,446,213	3.9
投資信託財産総額	88,539,050	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*当期末における外貨建て純資産（87,672,342千円）の投資信託財産総額（88,539,050千円）に対する比率は99.0%です。

\*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1インドルピー=1.51円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年7月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	88,539,050,394
コール・ローン等	3,280,290,194
株式(評価額)	85,092,837,547
未収配当金	165,922,653
(B) 負債	1,299
未払利息	1,299
(C) 純資産総額(A-B)	88,539,049,095
元本	27,686,831,346
次期繰越損益金	60,852,217,749
(D) 受益権総口数	27,686,831,346口
1万口当たり基準価額(C/D)	31,979円

(注) 期首元本額は26,312,774,128円、期中追加設定元本額は5,131,829,361円、期中一部解約元本額は3,757,772,143円、1口当たり純資産額は3,1979円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・野村インド株投資 27,686,831,346円

## ○損益の状況 (2015年7月14日～2016年7月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,089,042,226
受取配当金	1,088,688,680
受取利息	609,559
支払利息	△ 256,013
(B) 有価証券売買損益	△18,818,137,394
売買益	7,944,477,274
売買損	△26,762,614,668
(C) 保管費用等	△ 12,499,802
(D) 当期損益金(A+B+C)	△17,741,594,970
(E) 前期繰越損益金	75,660,040,423
(F) 追加信託差損益金	12,157,386,998
(G) 解約差損益金	△ 9,223,614,702
(H) 計(D+E+F+G)	60,852,217,749
次期繰越損益金(H)	60,852,217,749

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年8月3日>

### <お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2016年7月11日現在)

年 月	日
2016年7月	—
8月	15
9月	5、13
10月	11、12、31
11月	14
12月	—

※2016年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識する情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。